

# 日露地域交流の拡大と深化に向けて

—日本ロシア経済合同会議をモスクワで開催するとともにニジニ・ノヴゴロド州を視察

日本ロシア経済委員長／丸紅特別顧問

朝田照男

あさだ てるお



経団連の日本ロシア経済委員会はロシアを訪問し、2月18日にモスクワで、RSP(ロシア産業家企業家連盟)のアレクサンドル・ショーヒン会長と私を共同議長とする「第16回日本ロシア経済合同会議」を開催した。また、同会議に先立ち、1月の内閣改造を受けて初入閣したマクシム・レシエトニコフ経済

発展大臣(前ベルミ州知事)と個別会談を行った。合同会議には延べ275名(日本側68名、

ロシア側207名)が参加し、日露ワイン・ワインビジネスの拡大・深化に向けた課題や方策等をめぐり、熱のこもった議論が展開された。

さらに、G20大阪サミットの機会に行われ

た日露首脳会談(2019年6月29日)の結果、両国が2020～2021年の2年間、「日露地域交流年」を実施する旨合意したことを踏まえ、翌19日には、経団連メンバー30名余がロシア有数の工業地帯ニジニ・ノヴゴロド州を訪れ、要人を表敬するとともに現地を視察した。以下に訪露の様相を振り返りたい。

## レシエトニコフ経済発展大臣と初めての懇談(2月18日)

新任のレシエトニコフ経済発展大臣に対し、私は日露経済関係の拡大・深化という観点から具体的に3点提言した。

第1に、日露投資協定の改定である。20

00年に発効した現行の投資協定は伝統的な「投資保護型」であるが、これを外資規制の緩和等、「投資自由化型」へとアップデートすることで、対露投資の信頼性や予見可能性が高まると期待できる。第2に、PPP(官民パートナーシップ)によるインフラ分野での協力推進である。コンセッション方式等の官民連携スキームを確立することで、質の高いインフラの整備に関する日本企業の豊富な経験を活かすと同時に、ロシア政府の公的負担を軽減することも可能となる。第3に、中東やアフリカ等における第三国協力である。ロシアは昨年10月に「ロシア・アフリカ・サミット」を開催するなど、アフリカ諸国との

図表 経路図(東京→モスクワ→ニジニ・ノヴゴロド)



これに対し、大臣からは全面的な賛同を得るとともに、「信頼をベースに、投資家に優しい環境の整備を約束したい」との前向きな回答があり、わが意を得た思いであった。

**活況を呈した合同会議  
(2月18日)**

合同会議では、日露双方より約40名が登壇、具体的なプレゼンテーションを踏まえ、本来あるべき姿には依然ほど遠い日露ビジネスのポテンシャルをいかに活かすべきか模索した。

まず第1セッションでは、法規制を含むロシアのビジネス環境改善に向けた取り組みについて意見が交わされた。経団連側からは特に、特別投資契約(輸入代替を促進するため、2016年に導入された優遇制度)と現地生産車への廃車税還付をめぐる問題を提起し、投資家の予見可能性を改善するよう要望した。

続く第2セッションでは、「ロシア版シリコンバレー」と称されるスコルコヴォやモスクワのテクノポリス等、天然資源に依存しないロシア経済の近代化や、Society 5.0を通じた日露協力のあり方について相互

間に歴史的に培ってきた関係を強化しており、日本の技術力とロシアの経験、日露双方の公的資金を有効活用することによって、シナジ効果も期待できる。

**日露地域交流年2020-2021**  
ГОД ЯПОНО-РОССИЙСКИХ  
МЕЖРЕГИОНАЛЬНЫХ И  
ПОБРАТИМСКИХ ОБМЕНОВ 2020-2021

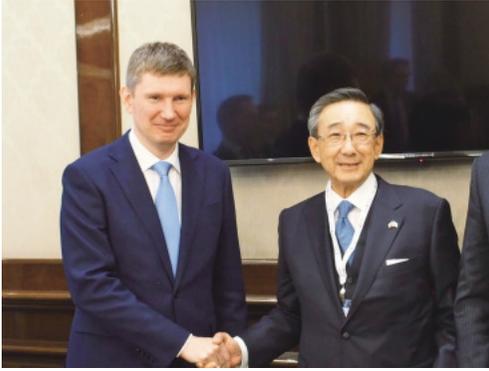


理解を深めた。さらに、第3セッションでは、「日露地域交流年」を念頭に、ロシア各地方の経済特区等の活用を通じて新たなポテンシャルを展望した。13の連邦構成主体(注)が一堂に会し、投資環境や観光資源等、各地方の魅力を見出す、またとない好機となった。

**ニジニ・ノヴゴロドで  
大歓迎を受けた  
経団連一行(2月19日)**

翌朝、列車に揺られること約4時間、経団連一行33名はモスクワの東約400kmに位置するニジニ・ノヴゴロド州に移動した。沿ヴォルガ連邦管区(ロシア全土の2割に相当する約3000万人が居住)に属する14の連邦構成主体の1つである同州は、日本との2019年貿易額が約8000万ドル、日系企業6社が進出し、投資総額は2700万ドルに上る。州都ニジニ・ノヴゴロド市も人口約130万人と、ロシアで五指に入る大都市であるが、日本での知名度はさほど高くなく、まさにロシアの地方都市を観察するうえで格好のモデルとなった。

(注)世界最大の国土を誇るロシア連邦(日本の約45倍の面積)には、83の連邦構成主体が存在するが、今次合同会議には、ウリヤノフスク、ヤロスラヴリ、カルーガ、ニジニ・ノヴゴロド、ヴォルゴグラード、リベツク、サハリン、トゥーラの各州、タタルスタン、サハ、コミの各共和国、沿海、クラスノヤルスクの各地方(計13主体)が参加した



就任直後のレシエトニコフ経済発展大臣との懇談は、今後の重要な布石に



日露官民総勢約300名が一堂に会し、半日以上、熱のこもった議論を展開

提供：アレクサンドル・ヴォロジャン



ニジニ・ノヴゴロドの駅に到着後、早速地元の歓迎を受けた筆者

経団連では、こうした成果を踏まえ、日露地域交流年に引き続き全面的に協力するとともに、ロシアにおけるビジネス環境の改善を働きかけていく。最後に、上月豊久駐露日本国大使をはじめ、お世話になった在ロシア日本国大使館の皆様から深謝申しあげたい。

私はまず、沿ヴォルガ連邦管区のイーゴリ・コマロフ大統領全権代表を表敬訪問し、管内内の先進的経済特区やテクノパーク等の実態について説明を受けた。日本企業との有望な協力分野として、PPPによるインフラやデジタルを提案したところ、コマロフ全権代表から「管区として、今後とも日本企業の活動を支援していく。ぜひ頼りにしてほしい」と力強い回答を得た。

心を示し、今後のデジタル協力のイメージを共有できたように思う。その後、州立大学内テクノパークを視察し、心臓医療やバイオ農法、脳波自動運転等、先端技術・研究開発の実態を効率的に把握することができた。特筆すべきは、各所で受けた熱烈的な歓迎である。私がかねて、「モスクワだけを見ていてもロシアの本当のポテンシャルはわからない。日本企業はロシアの地方についても勉強すべき」と主張してきたが、まさに「百聞は一見に如かず」を実感した次第である。

### 〈 団長総括 〉 主な成果と今後の取り組み

今般の訪露では、日露経済関係の鍵を握る

レシエトニコフ経済発展大臣と投資協定の改定等突っ込んだ意見交換を行い、今後の対話継続に向けた重要な布石となった。また、両国官民約300名が参加し、日露メディアの高い関心を集めた合同会議では、資源・エネルギーやインフラ、デジタル、観光に至るまで二国間貿易・投資の拡大と多様化に向けた議論を尽くすことができた。

加えて、ニジニ・ノヴゴロド州では、行政トップとの会談やテクノパーク見学等を通じて、地域間交流の緊密化に向けた具体的な協力の糸口を探ることができた。2015年9月の委員長就任以来、初めて率いたロシア地方ミッションは極めて実り多い視察となり、今後の日露地域交流の拡大と深化に向けて、大きな弾みになったと確信している。